

き紀かのわ川し市さい災がい害つよに強いまちづくり
(ぼう災さい・あん安全ぜん)
(第2回変更)

きのかわし
紀の川市

平成29年3月9日

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	紀の川市災害に強いまちづくり(防災・安全)							重点配分対象の該当	
計画の期間	平成27年度から平成31年度(5年間)			交付対象	紀の川市				
計画の目標									

当市は、近い将来の発生が予想されている東海・東南海・南海地震や南海トラフ巨大地震により甚大な被害を被るとされている。加えて、和歌山県内の中央構造線断層帯は発生確率が今後30年間 最大14パーセントと西日本最大とされている。これらの被害を最小限にする為に、①災害情報の受信機能といったハード面の整備が急務となっている。そこで災害情報・被害情報等の早期伝達機能の確保を図り、災害に強いまちづくりを目指すものである。なお紀の川市全域は、平成26年3月に南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている。

計画の成果目標（定量的指標）

災害時住民の安全・安心確保のため、情報伝達の多機能化を図る。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値					備考						
	当初現況値	中間目標値	最終目標値									
	(H27当初)	(H29中間)	(H31末)									
災害時にデジタル防災行政無線が機能する範囲	0%		100%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,308百万円	A	1,221百万円	B	0百万円	C	87百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	6.7%

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
1-A-1	都市防災	一般	紀の川市	直接	紀の川市	都市防災総合推進事業(紀の川市地区)	防災行政無線整備（紀の川市地区）	紀の川市						1,221			
合計												1,221					

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計																	

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
1-C-1	防災	一般	紀の川市	直接	紀の川市	防災行政無線個別受信機設置事業（紀の川市地区）	防災行政無線個別受信機（紀の川市地区）	紀の川市						87	
合計												87			

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

東海・東南海・南海地震（南海トラフ巨大地震を含む）および和歌山県内の中央構造線帯による地震が発生した場合、災害時要援護者が円滑に避難するには、自治区長・民生委員の協力が必要不可欠である。そこで、より迅速かつ正確に情報を入手できるように自治区長・民生委員に無償貸与することで円滑な避難行動に取組むことができる。加えて、聴覚障害者・指定避難所ははじめその他に公共施設・屋外子局難聴地区にも無償貸与することで住民全体の災害情報伝達機能の確保ができる。

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成29年3月9日

計画の名称	紀の川市災害に強いまちづくり(防災・安全)		重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度から平成31年度(5年間)	交付対象	紀の川市
計画の目標	<p>当市は、近い将来の発生が予想されている東海・東南海・南海地震や南海トラフ巨大地震により甚大な被害を被るとされている。加えて、和歌山県内の中央構造線断層帯は発生確率が今後30年間 最大14パーセントと西日本最大とされている。これらの被害を最小限にする為に、①災害情報の受発信機能といったハード面の整備が急務となっている。そこで災害情報・被害情報等の早期伝達機能の確保を図り、災害に強いまちづくりを目指すものである。なお紀の川市全域は、平成26年3月に南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている。</p>		

交付金の執行状況

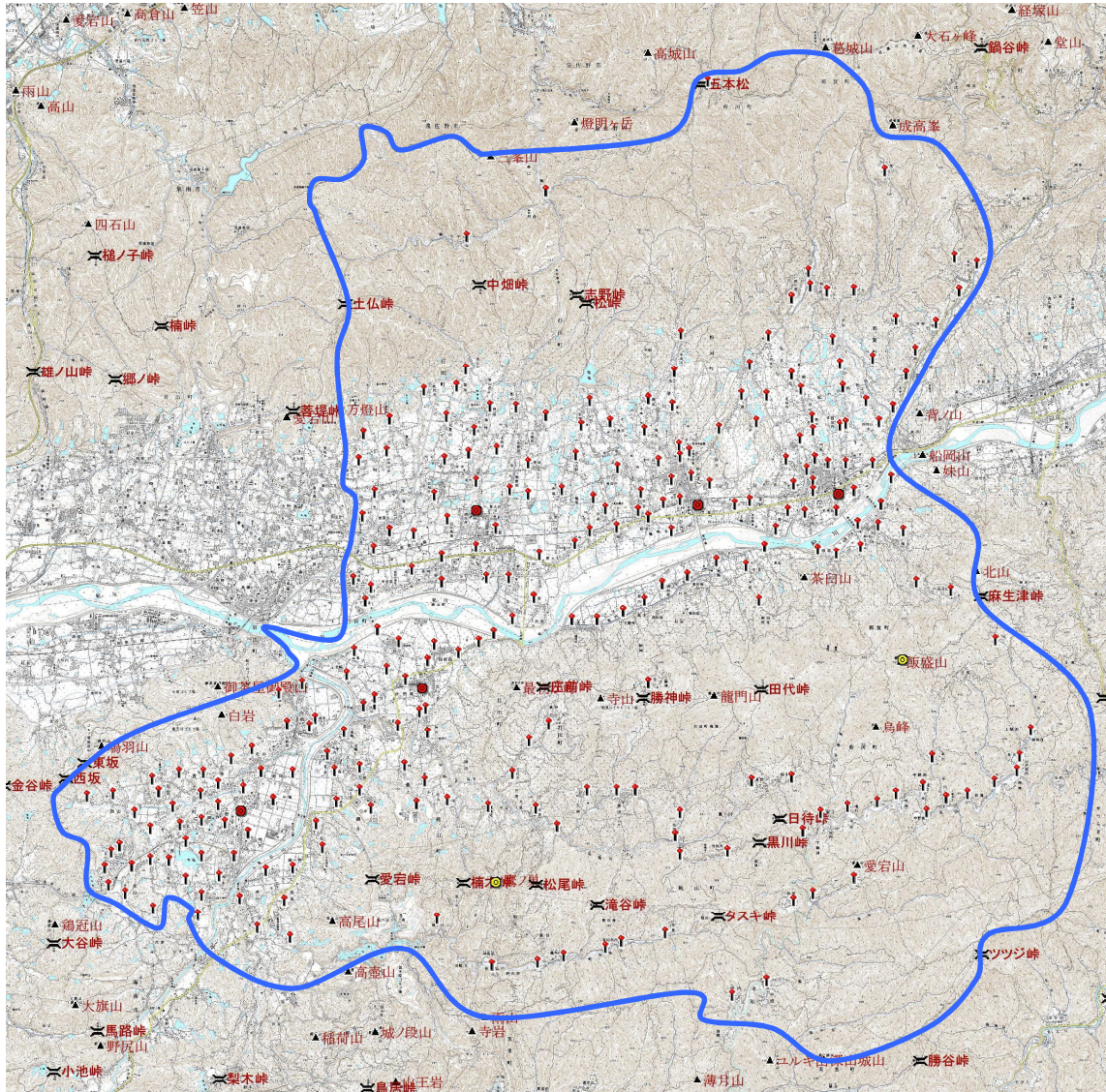
(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	133	2			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	133	2			
前年度からの繰越額 (d)	0	123			
支払済額 (e)	10	123			
翌年度繰越額 (f)	123	2			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

市街地整備

計画の名称	1 紀の川市災害に強いまちづくり		
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)	交付対象	紀の川市



- 屋外子局
 - ・打田地区 47局
 - ・桃山地区 50局
 - ・那賀地区 41局
 - ・粉河地区 82局
 - ・貴志川地区 48局
 - 合計 268局

- 市役所、支所
 - ・打田地区 紀の川市役所
 - ・桃山地区 桃山支所
 - ・那賀地区 那賀支所
 - ・粉河地区 粉河支所
 - ・貴志川地区 貴志川支所

- 中継局
 - ・桃山地区 鷹ノ巣山 1局
 - ・粉河地区 飯盛山 1局

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 紀の川市 災害に強いまちづくり 事業主体名: 紀の川市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)上位計画等と整合性が確保されている。	✓
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	✓
2)災害に強いまちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	✓
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	✓
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	✓
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	✓
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	✓
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	✓
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	✓
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	✓
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	✓
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	✓
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	✓
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	✓
2)計画について住民等との間で合意が形成されている。	✓